

令和4年度事業報告書

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

1 事業の成果

岩手県及び盛岡市など地方公共団体が地域再犯防止計画を策定、事業を進めており、連携を取りながら事業を進めた。

岩手県内14地区の更生保護協力事業主会の活動を支援するため、全国機構等の協力を受けて各地区事業主会に活動費を助成した。

また、「令和4年度更生保護就労支援事業（岩手県）」を受託し、盛岡保護観察所の指導を受け事業を実施した。

令和4年10月に北上地区で「令和4年度岩手県協力事業主研修会」開催した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(1) 刑務所出所者等の雇用に協力する意思を有する事業者(以下「雇用協力事業者」という。)の増加を図る事業	雇用協力事業者に関する広報活動、関係機関・団体及び企業等への働き掛けを行い、広範な業種から雇用協力事業者を開拓する。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	3人	事業者及び不特定多数の一般市民 7社増 組織会員 14 「登録会員 426」 事業者会員 63	
(2) 刑務所出所者等の就労に関する保護司、更生保護施設等からの要請を把握し、それをハローワークに伝達する事業	保護司(会)、更生保護施設等との連絡協議会等開催し、要請を把握してハローワークに伝達する。また、雇用協力事業者に刑務所出所者等の就労の受入れを要請するなどして刑務所出所者等の求人の情報を把握し、それをハローワークに伝達する。	通年	県内各保護司会、更生保護施設、ハローワーク、雇用協力事業主等	3人	刑務所出所者等、保護司、更生保護施設、雇用事業者等 ハローワークとの連絡数131回	
(3) 雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用した場合における給与支払いの助成事業	刑務所出所者等を雇用する企業に対する雇用奨励金の支給等雇用促進のための事業を実施する。	通年	当法人事務所	3人	雇用協力事業者 1社(1名) 77,000円	
(4) 雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業	雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報活動を行う。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	3人	雇用協力事業者等	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(5) 刑務所出所者等の就労支援活動に従事する者に対する研修、指導及び顕彰事業	雇用協力事業者に対する研修を行う。また、本機構の事業推進に尽力した雇用協力事業者等に対する顕彰を行う。	10月 通年	北上地区	3人	雇用協力事業者等 ◆研修会 参加者 69名 ◆顕彰者 11名 藍綬褒章 ・菊地昭一 法務大臣感謝状 ・吉田祐一 東北委員会委員長感謝状 ・佐藤孝 盛岡保護観察所長感謝状 ・生内一晶 ・中村久美子 ・高橋克磨 ・下山秀樹 ・河野太志 ・宇部和彦 岩手県機構会長感謝状 ・宮野孝 ・越場健一	
(6) 犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報啓発を行う。	通年 年3回 6/30	県内各所 ホームページ 情報紙発行 新聞紙面	3人	不特定多数の一般市民 (社団運動の新聞広報)	
(7) その他第3条の目的を達するために必要と認める事業	① 刑務所出所者等に対する直接的な就労支援事業を行う。就労するために必要な住居環境の生活基盤の構築や就労するまで必要とされる緊急的な生活資金の給与・貸与、就労につながるための資格取得資金の援助を行う	通年	当法人事務所	3人	刑務所出所者等 9名 188,228円	
	② 更生保護就労支援事業(法務省委託事業)	通年	矯正施設等 協力雇用主 県内各所他	3人	支援対象者、不特定多数の一般市民等 支援対象者数 44 継続 16 新規 28 終了数 26 (28) 就労 18 未就労 8 (10) 就職率 69% ()内の数字は、矯正施設出所時に就労支援を終了した人を含めた数	

(2) その他の事業

なし

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	982,000	982,000
2 受取寄附金		
寄附金収入	306,000	306,000
3 受取助成金等		
認定NPO法人全国就労支援事業者機構助成金	2,346,000	
更生保護法人岩手県更生保護協会助成金	80,000	2,426,000
4 事業収益		
更生保護就労支援事業	7,094,040	7,094,040
5 その他収益		
受取利息	31	31
経常収入合計		10,808,071
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	5,413,200	
法定福利費	324,270	
福利厚生費	7,169	
人件費計	5,744,639	
(2)その他経費		
活動助成費 (給与助成・援助金)	265,558	
活動費 (雇用開拓・HP・情報紙他)	1,680,833	
就労支援事業		
①就職支援	691,008	
②定着支援	178,259	
旅費交通費	49,100	
通信運搬費	179,020	
賃借料	320,760	
消耗品費	104,788	
印刷製本費	88,000	
水道光熱費	49,000	
地代家賃	855,552	
雑費	53,604	
その他経費計	4,515,482	
事業費計		10,260,121
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会議費	49,309	
旅費交通費	44,500	
通信運搬費	35,491	
雑費	0	
その他経費計	129,300	
管理費計		129,300
経常費用計		10,389,421
当期経常増減額		418,650
III 経常外収益		
1 固定資産売却収益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		
当期正味財産増減額		418,650
前期繰越正味財産額		3,001,832
次期繰越正味財産額		3,420,482

※当該年度はその他の事業の実施をしていません。

令和4年度 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,293,673		
未収入金(委託料3月分)	591,170		
流動資産合計		3,884,843	
2 固定資産			
保証料	135,000		
固定資産合計		135,000	
資産合計			4,019,843
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	21,286		
未払金	578,075		
流動負債合計		599,361	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			599,361
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,001,832	
当期正味財産増減額		418,650	
正味財産合計			3,420,482
負債及び正味財産合計			4,019,843

令和4年度 特定非営利活動に係る事業 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(事務局)	1,198		
岩手銀行((普)2117262)(事務局)	3,177,304		
現金(事業所)	8,506		
岩手銀行((普)2150561)(事業所)	106,665		
未収金(委託料3月分/事業所)	591,170		
流動資産合計		3,884,843	
2 固定資産			
保証料	135,000		
固定資産合計		135,000	
資産合計			4,019,843
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金			
健康保険・厚生年金預り金	0		
雇用保険預り金	14,476		
所得税源泉預り金	6,810		
未払金			
賃借料(リース料)	17,050		
就職活動支援経費	78,600		
職場定着支援経費	2,200		
定住支援経費	0		
雇用開拓基盤整備経費	0		
給与(3月分)	438,600		
消耗品費(印刷料)	6,586		
消耗品費	0		
健康保険・厚生年金・子供拠出	21,733		
通信運搬費	13,306		
流動負債合計		599,361	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			599,361
正味財産			3,420,482